

第56期

中間事業報告書

平成15年4月1日 ▶ 平成15年9月30日

TEAC

ティアック株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社は平成15年9月30日をもちまして、第56期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の上半期を終了しましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、株価の上昇や米国経済の回復機運などほのかな明るさが見え始め、輸出と設備投資の持ち直しを足がかりに緩やかな底離れの局面を迎えています。しかしながら、景気の浮揚力は依然として弱く、中間期末の急激な円高の加速もあって先行きへの不安はぬぐえないまま推移しました。

世界的なデフレ傾向が続く中、低迷していたPC市場にも回復の兆しが現れてきました。特に、ノートブックPCは今後も一層の成長が期待され、中でもDVD記録が可能なマルチドライブの需要が急速に高まりました。このような状況下にありましたが、当社主力の周辺機器部門では、期待した薄型24倍速コンビネーションドライブの伸びが若干に留まり、これを補う予定であった薄型DVDマルチドライブでの光学部品不足などから、既存製品の減少をカバーするに至らず、前年同期比減収となりました。利益面では、円高による為替差損がありました。販売減少による減益要因をコストダウンでカバーし、前期に引き続き黒字を計上することができました。第56下期は、デスクトップ用およびノートブック用DVD記録機の本格生産や、全てのDVD規格に適合可能な最先端薄型スーパーマルチドライブの導入、ノートブックPC市場の回復などによる相乗効果を活かし、業績向上に向け邁進してまいります。

情報機器部門は、事業移管を進めたことにより損益面での改善はありましたが、一部事業撤退に伴う後遺症があり、損失を払拭するには至りませんでした。医用画像記録装置については、DVD-RAM搭載の動画記録新製品を導入し、この分野で新しい規格を提案しましたが、既存分野での需要が停滞したまま推移したことや将来新機種開発費負担から、売上高、損失ともほぼ横ばいで推移しました。来期以降は新製品での寄与が見込まれます。航空機搭載用映像機器は、関連業界における設備投資意欲減退の影響を受け、既存製品の売上高低迷が新製品の投入による増収を相殺しましたが、黒字幅は横ばいを維持しました。固体メモリー・HDD搭載の新製品は、ファイルサーバー機能を持ち、導入時のコスト面での手軽さ

から世界中の航空会社より引き合いがあります。

電子機器部門は、業務用音響機器分野ではギター・トレーナー等の新しい市場の開拓、PCを中心としたミュージシャン音響市場への商品展開を強化するなど、新製品の順調な投入により、売上高が回復しました。損失はまだ若干残りますが損益面では大幅に改善しました。引き続き売上、損益の大幅改善を見込んでいます。一般AV機器分野の海外市場では、模造品の出現により、米国向け出荷が影響を受け、また豪州市場への抜本的な商品切り替えもあり売上高は減少しましたが、米国市場で好評な商品の欧州市場への展開が順調に推移し、エソテリックブランド高級製品の米国およびアジアを中心にした需要の拡大により利益は増加しました。国内市場では、エソテリックブランドユニバーサルプレーヤーを軸に、さらに高級化路線を徹底し、ゼネラルオーディオ、アクセサリ事業の縮小を加速した結果、売上高は減少しましたが損失は大幅に縮小しました。高級化路線の導入期から発展期への移行に伴い、売上高、損益面での継続した改善が見込まれ、社内カンパニーから完全分社への準備が整いつつあります。

以上が部門別の概況であります。

この結果、当上半期の売上高は498億4千4百万円（前年同期570億9千7百万円）となり、前年同期を下回り、また円高による為替差損6億9千9百万円の計上もあって、経常利益は1億2千3百万円（前年同期経常損失17億3千2百万円）となりましたが、前年同期に比べ改善しました。ただ、今上期に実施しました希望退職による特別早期退職金28億9千1百万円の特別損失計上により、中間純損失としては19億8千万円（前年同期中間純損失6億3千8百万円）と不本意な結果に終わり、株主の皆様には誠に申し訳なく存じます。

厳しい現状認識のもと、全社一丸となって一層の努力を傾注してまいります。何卒今後とも引き続き格別のご支援とご鞭撻を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

平成15年12月

代表取締役社長

坂井淑晃

●部門別販売実績比較表（前年同期比）

部門及び 製品別	前中間期（自 平成14年4月 至 平成14年9月）		当中間期（自 平成15年4月 至 平成15年9月）		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
周辺機器部門	百万円	%	百万円	%	百万円	%
周辺機器	42,125	73.8	37,266	74.8	△4,859	△11.5
情報機器部門						
情報機器	2,410	4.2	2,103	4.2	△ 307	△12.8
電子機器部門						
コンシューマ業務向	3,422	6.0	3,379	6.8	△ 43	△ 1.3
コンシューマ一般向	9,138	16.0	7,095	14.2	△2,043	△22.4
計	12,561	22.0	10,474	21.0	△2,086	△16.6
合計	57,097	100.0	49,844	100.0	△7,253	△12.7

●輸出・国内別販売実績比較表（前年同期比）

部 門	前中間期（自 平成14年4月 至 平成14年9月）		当中間期（自 平成15年4月 至 平成15年9月）		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
輸 出	百万円	%	百万円	%	百万円	%
周辺機器	31,718	55.5	29,617	59.4	△2,101	△ 6.6
情報機器	1,177	2.1	1,168	2.4	△ 8	△ 0.7
電子機器	9,632	16.9	7,926	15.9	△1,705	△17.7
計	42,527	74.5	38,712	77.7	△3,815	△ 9.0
国 内						
周辺機器	10,406	18.2	7,648	15.3	△2,758	△26.5
情報機器	1,233	2.2	934	1.9	△ 299	△24.2
電子機器	2,929	5.1	2,547	5.1	△ 381	△13.0
計	14,570	25.5	11,131	22.3	△3,438	△23.6
合計	57,097	100.0	49,844	100.0	△7,253	△12.7

中間貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産	34,778	I 流 動 負 債	33,093
現金及び預金	2,753	支 払 手 形	6,831
受 取 手 形	119	買 掛 金	5,273
売 掛 金	15,224	短 期 借 入 金	16,335
有 価 証 券	200	一年内返済予定長期借入金	964
商 品	7,341	一年内償還予定社債	1,300
原 材 料	4,446	未 払 金	660
前 払 費 用	223	未 払 法 人 税 等	5
未 収 金	791	未 払 費 用	1,202
短 期 貸 付 金	896	預 り 金	75
繰 延 税 金 資 産	2,937	賞 与 引 当 金	439
そ の 他	16	設 備 支 払 手 形	1
貸 倒 引 当 金	△ 173	そ の 他	6
II 固 定 資 産	21,603	II 固 定 負 債	6,739
(1) 有形固定資産	2,848	社 債	500
建 物	1,041	長 期 借 入 金	415
構 築 物	10	退 職 給 付 引 当 金	5,814
機 械 及 び 装 置	52	長 期 預 り 金	10
車 両 運 搬 具	0		
工 具 器 具 及 び 備 品	443		
土 地	1,301		
(2) 無形固定資産	445		
借 地 権	96	負 債 合 計	39,833
ソ フ ト ウ ェ ア	326		
そ の 他	22	資 本 の 部	
(3) 投資その他の資産	18,308	I 資 本 金	7,730
投 資 有 価 証 券	1,351	II 資 本 剰 余 金	11,331
子 会 社 株 式	13,191	資 本 準 備 金	1,932
長 期 貸 付 金	21	そ の 他 資 本 剰 余 金	9,398
従 業 員 長 期 貸 付 金	92	資 本 準 備 金 減 少 差 益	9,398
長 期 前 払 費 用	80	III 利 益 剰 余 金	△ 2,556
敷 金	29	IV 株 式 等 評 価 差 額 金	73
差 入 保 証 金	98	V 自 己 株 式	△ 30
繰 延 税 金 資 産	3,359		
そ の 他	95	資 本 合 計	16,547
貸 倒 引 当 金	△ 10	負 債 及 び 資 本 合 計	56,381
資 産 合 計	56,381		

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 子会社に対する短期金銭債権 8,225百万円

子会社に対する短期金銭債務 606百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 8,124百万円

4. リースの注記

中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、製品製造設備の一部についてはリース契約により使用している。

5. 担保に供されている資産

現金及び預金 40百万円

建物 827百万円

構築物 10百万円

土地 1,297百万円

投資有価証券 32百万円

6. 保証債務等

受取手形割引高 295百万円

輸出手形割引高 8,405百万円

保証債務 1,725百万円

7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

73百万円

8. 消費税等の会計処理の方法

税抜き方式を採用している。

中間損益計算書

(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		49,844
売上高		
営業費用		
売上原価	41,951	
販売費及び一般管理費	6,981	48,932
営業利益		911
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	676	
雑収入	139	816
営業外費用		
支払利息	195	
手形売却損	281	
たな卸資産廃棄損	200	
為替差損	699	
退職給付債務変更時差異償却費	227	1,604
経常利益		123
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	15	
貸倒引当金戻入益	2	18
特別損失		
固定資産処分損	15	
役員退職慰労金	24	
特別早期退職金	2,891	
過年度特許権実施料	530	3,461
税引前中間純損失		3,319
法人税、住民税及び事業税		△ 1,339
中間純損失		1,980
前期繰越損失		576
中間未処理損失		2,556

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 子会社との取引高

売上高 30,545百万円

仕入高 17,317百万円

営業取引以外の取引高 651百万円

3. 1株当りの中間純損失 27円85銭

中間連結貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	56,433	流 動 負 債	49,063
現金及び預金	7,068	支払手形及び買掛金	16,034
受取手形及び売掛金	18,451	短期借入金	26,822
有 価 証 券	200	一年以内償還予定社債	1,300
たな卸資産	25,866	未 払 金	901
繰延税金資産	3,988	未払法人税等	253
そ の 他	1,456	賞与引当金	745
貸倒引当金	△ 598	そ の 他	3,006
		固 定 負 債	7,123
		社 債	500
		長期借入金	436
		退職給付引当金	6,062
固 定 資 産	12,215	そ の 他	125
有形固定資産	5,723	負 債 合 計	56,186
無形固定資産	761	少数株主持分	
投資その他の資産	5,729	少 数 株 主 持 分	34
投資有価証券	1,806	資 本 の 部	
長期貸付金	114	資 本 金	7,730
繰延税金資産	3,122	資 本 剰 余 金	11,334
そ の 他	696	利 益 剰 余 金	△ 3,834
貸倒引当金	△ 10	その他有価証券評価差額金	73
		為替換算調整勘定	△ 2,845
		自 己 株 式	△ 30
		資 本 合 計	12,427
資 産 合 計	68,648	負債、少数株主持分及び資本合計	68,648

中間連結損益計算書

(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	56,979
売 上 原 価	43,742
売 上 総 利 益	13,236
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,889
営 業 利 益	347
営 業 外 収 益	348
受 取 利 息	49
受 取 配 当 金	13
そ の 他	286
営 業 外 費 用	1,213
支 払 利 息	490
手 形 売 却 損	60
退職給付債務変更時差異償却費	228
た な 卸 資 産 廃 棄 損	224
為 替 差 損	107
そ の 他	102
経 常 損 失	516
特 別 利 益	22
固 定 資 産 売 却 益	22
特 別 損 失	3,558
固 定 資 産 除 却 売 却 損	30
特 別 早 期 退 職 金	2,899
過 年 度 特 許 権 実 施 料	530
そ の 他	98
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	4,053
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 1,171
少 数 株 主 損 失	8
中 間 純 損 失	2,872

中間連結剰余金計算書

(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	11,334
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	11,334
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	△ 961
利 益 剰 余 金 減 少 額 中 間 純 損 失	2,872
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	△ 3,834

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 295
現金及び現金同等物の減少額	6,844
現金及び現金同等物期首残高	13,910
現金及び現金同等物中間期末残高	7,065

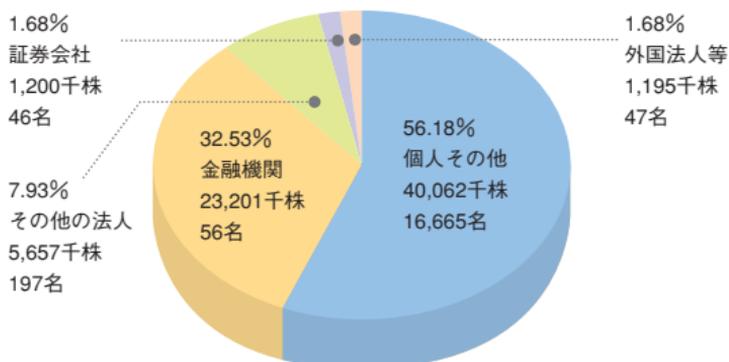
株式事項

(平成15年9月30日現在)

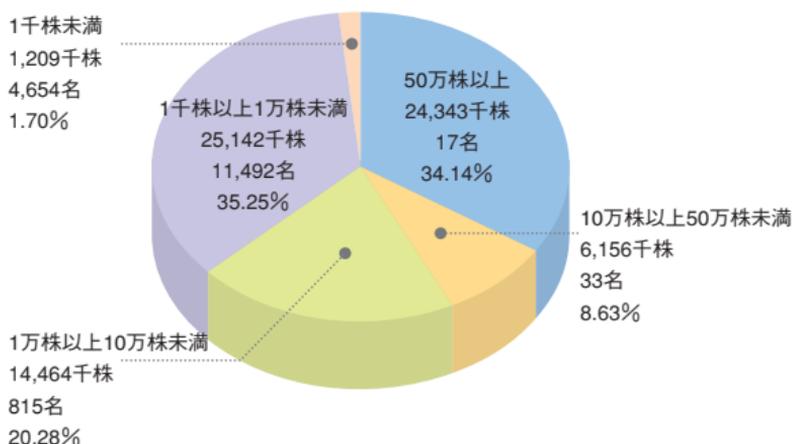
1. 会社が発行する株式の総数 ……………160,000,000株
2. 発行済株式の総数 ……………71,317,134株
3. 株主数 ……………17,011名
4. 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	3,433	4.98
株式会社東京三菱銀行	3,433	4.98
明治生命保険相互会社	2,359	3.42
東京海上火災保険株式会社	2,008	2.91
日本生命保険相互会社	1,921	2.79
日本証券金融株式会社	1,460	2.12
株式会社損害保険ジャパン	1,344	1.95
UFJ信託銀行株式会社信託勘定A口	1,086	1.58
株式会社相川プレス工業	1,023	1.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	1,021	1.48

株式所有者別状況



株式所有数別状況



役員

(平成15年9月30日現在)

代表取締役社長 坂井 淑 晃

代表取締役副社長 宮 田 勝

常務取締役 中 村 成 志

取締役相談役 田 村 憲 郎

取締役 荒 木 徹 朗

取締役 大 沢 豪

取締役 前 中 茂 志

取締役 山 口 一

取締役 村 山 恭 則

常勤監査役 山 下 茂 男

監査役 辻 武 保

監査役 安 井 桂之介

会社の概要

(平成15年9月30日現在)

- 商号 ティアック株式会社 (TEAC CORPORATION)
- 本社 〒180-8550 東京都武蔵野市中町三丁目7番3号
- 創立 昭和28年8月26日
- 資本金 77億3,058万3,520円
東京証券取引所 第一部上場
- 決算期 3月
- 代表者 代表取締役 坂井淑晃
- 従業員 単独 647名 連結 9,705名
- 事業内容

周辺機器部門

- コンピュータ周辺機器製造販売
DVDマルチレコーダ、コンボドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、CD-ROMドライブ、フロッピーディスクドライブ、その他関連機器製品
- テストメディア機器製造販売
テストDVD、テストCD、テストMD、テストテープ、その他関連機器製品

情報機器部門

- 医用画像記録機器製造販売
静止画ディスクレコーダ、動画ディスクレコーダ、画像ファインリングシステム・ソフトウェア、その他関連機器製品
- インフライトエンタテイメント機器製造販売
DVD再生機、ハードディスクビデオ再生機、半導体メモリービデオ/オーディオ再生機、CDオーディオ再生機、8mmビデオ再生機、その他関連機器製品

電子機器部門

- 業務用オーディオ機器製造販売
デジタルオーディオワークステーション、マルチトラックレコーダー、CDプレーヤー、CDレコーダー、カセットテープレコーダー、MDレコーダー、ミキサー、DTMアプリケーションソフトウェア、その他関連機器製品
- ホームオーディオ機器・環境機器製造販売
CDプレーヤー、DVDプレーヤー、CDレコーダー、テープデッキ、MDデッキ、アンプ、スピーカー、AV・OAアクセサリ、浄水器、その他関連機器製品
- オリジナルブランド
ティアック、タスカム、エソテリック
- 扱いブランド
タンノイ

株主メモ

決算期	3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日
1単元の株式の数	1,000株
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	3月31日
	その他必要がある場合には、あらかじめ公告して定めます。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
	決算公告につきましては、当社ホームページに掲載しております。
	http://www.teac.co.jp/about/jp/kessan.html
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(電話お問合せ)	〒171-8508
(郵便物送付先)	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696(フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京

《お知らせ》

平成15年4月1日施行の改正商法により「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手續が従来の公示催告・除権判決により再発行を受ける手續より簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会下さい。

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手續依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用下さい。

記録の未来を創造するティアック

TEAC

— ホームページ —

<http://www.teac.co.jp>



ティアック株式会社は今年で創立50周年です

